

【談話】 公立・公的病院の再編・統合を強行する政府・厚労省による病院名公表に抗議し、撤回を求める

2019年9月30日

北海道民主医療機関連合会
事務局長 太田 美季

厚生労働省は9月26日、再編・統合の必要性があるとして全国の424の公立・公的病院等の名称の公表を強行した。北海道内では、対象の111病院中54施設にのぼり、都道府県別では最多となっている。ただでさえ公的医療機関の縮小によって安心して医療を受ける権利が脅かされている北海道民にとっては寝耳に水の話であり、公表された施設のある地域に限らず全道に衝撃と不安を広げた政府・厚労省の手法に対して強く抗議するものである。

今回の病院名公表にあたって厚労省は、2017年度の報告データを基に「診療実績が少ない」「他の医療機関と医療機能が競合している」といった分析をおこない、病床数の削減・変更や診療体制の見直しを求めている。その背景には、2016年度に各都道府県に作成を求めた「地域医療構想」による病床削減計画の策定が難航している中で、公立・公的病院を軸とした病床削減を強権的にすすめるねらいがあることは明らかである。名指しされた病院関係者からは「どのようなデータで分析したのかわからない」「ずっと地域医療の核となってきたのに」などと戸惑いや怒りの声が寄せられ、地域の実情を無視したあまりにも機械的なやり方として多くの医療関係者や行政担当者から批判が上がっているのは当然である。

北海道はもともと東北6県と新潟県を合わせた面積に匹敵する広大さの上に、冬場の積雪・寒冷などによって医療を受ける条件がきびしく、全国一律の計算式による「地域医療構想」の検討を強要すること自体に無理があると言わざるを得ない。くわえて、過疎地域では医師や看護師が不足し経営難とも併せて医療機関の縮小が余儀なくされていることや、JRの赤字路線の廃止などにより通院の足が奪われていること、さらには度重なる患者負担増のために経済的な困難で受診できない患者が急増していることなど、医療を受けたくても受けられない受診抑制が全道に広がっている事実を無視して、「診療実績が少ない」などとする分析結果とそれによる病院の再編・統廃合の押しつけなど、到底容認することはできない。

私たち北海道民医連は、この間、地域医療構想について北海道の担当者から「病床削減計画ではない」「強制ではない」との説明を幾度となく聞かされてきた。今回も「強制ではない」と言うならば、地域医療を守るために奮闘している公立・公的病院や自治体、住民の声をよく聞き、その立場を尊重することを強く求める。いま政府が行うべきことは、国民のいのちと健康を危険にさらす一方的な病床削減ではなく、医師・看護師・介護職員をはじめとした医療・介護の担い手を増やし、誰もが、いつでも、どこでも、安心して十分な医療や介護が受けられるような体制を、国と自治体の責任で充実させることである。

北海道に対しては、毎年過去最高額を更新する軍事費予算や不要・不急の大型開発予算の見直し、大企業や資産家への適切な課税など、税金の集め方と使い方を改めるよう政府に求め、道民が安心して暮らさずにつづけられる北海道を守るために全力を挙げるよう求める。

北海道民医連は、厚生労働省が今回の公表データを撤回することを強く求めるとともに、北海道の地域医療を守るために、幅広い道民と手を結び共同を広げる決意である。

以上